

第3号議案

防災・安全交付金事業
よしいきたどりせん たかさきし
 (都)吉井北通り線 高崎市

着工年度
 評価理由

平成14年度
 再評価後5年
 経過

1. 事業の目的

- ・国道254号の慢性的な交通渋滞を解消するため、国道254号と並行する当該区間の整備を行い、現道の渋滞解消を図る。
- ・国道254号バイパスの一部である当該区間の整備により、高崎市吉井町、富岡市、甘楽町の交流・連携強化を図る。



国道254号渋滞状況



国道254号は幅員も狭く歩行者も危険



2. 事業概要と進捗状況

事業概要

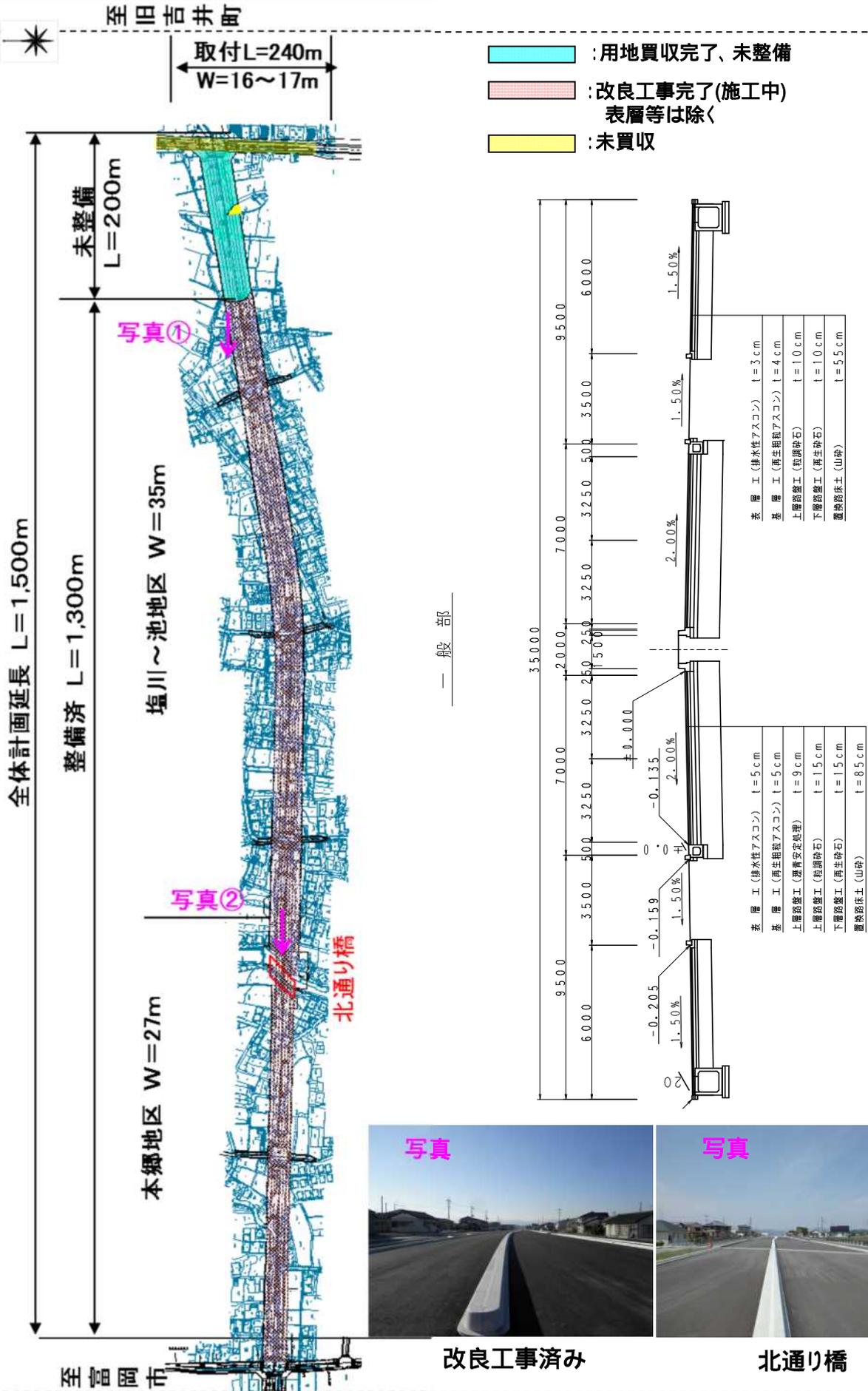
事業場所	たかさきし よしいまち ほんごう たかさきし よしいまち いけ 高崎市吉井町本郷～高崎市吉井町池	
区分	今回	前回再評価時
全体事業費	7,000百万円	7,400百万円
全体事業費増減の理由	用地買収費の減額	
事業期間	H14～H29	H14～H27
事業内容	道路延長 1,500m 幅員 27～35m	道路延長 1,500m 幅員 27～35m

事業経緯

進捗状況

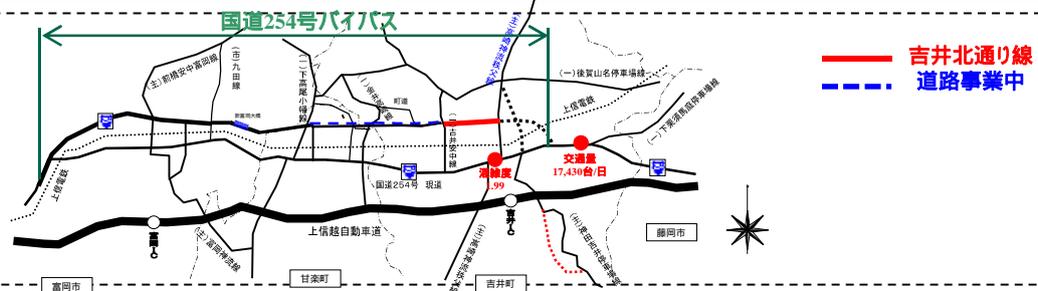
年度	主な経緯	事業費	現在の進捗状況(進捗率)	前回評価時の進捗状況(進捗率)	
H14	測量・詳細設計				
H15	用地調査				
H16	用地買収着手				
H22	本郷地区用地買収完了				
H26	北通り橋完成				
		全体計画	現在の進捗状況(進捗率)	前回評価時の進捗状況(進捗率)	
		7,000百万円	6,194百万円 (88.5%)	1,672百万円 (23.9%)	
		用地買収	44,131m ²	43,019m ² (97.5%)	12,652m ² (28.7%)
		計画延長(本線)	1,500m	1,300m (86.7%)	0m (0.00%)
			表層等は除く		

2. 事業概要と進捗状況(図面・写真等)



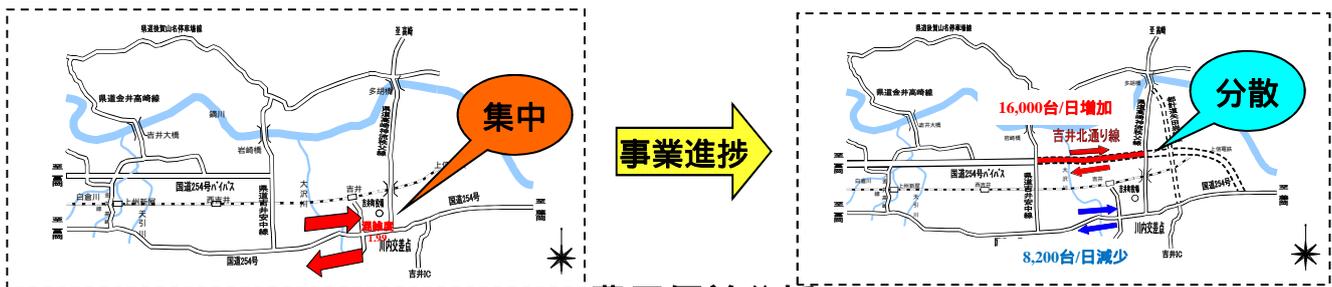
3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

- ・富岡～藤岡間のアクセスルートは国道254号に集中しており、慢性的な交通渋滞が発生している。平成22年度センサスで、国道254号の交通量は17,430台/24h、混雑度は1.99と高い。国道254号バイパス以外に代替路線はないため、渋滞解消という事業の目的・必要性に変化はない。
- ・当該区間の整備により、国道254号バイパスが、富岡市～吉井町までつながることから、都市間の交流や連携強化の点からも事業の必要性は高い。



4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？

- ・国道254号の慢性的な渋滞を解消するには、バイパス機能を持つ本路線の整備により、集中している交通を分散させる必要があり、事業手法として妥当である。
- ・本路線の整備により、国道254号バイパスが富岡市～吉井町までつながることで、国道254号の渋滞解消だけでなく、都市間の交流や連携強化を図ることができる。



費用便益分析

		前回再評価時		今回再評価時		備考	便益説明
算出根拠マニュアル		街路事業における費用便益分析マニュアル		街路事業における費用便益分析マニュアル		費用便益マニュアル策定 H20.11	
基準年		H22		H27			
区分	項目	現在価値	構成比	現在価値	構成比		
費用 (千円)	工事費	6,268,000	98.0%	7,987,000	99.2%		
	維持管理費	129,000	2.0%	61,000	0.8%		
費用合計(C)		6,397,000		8,048,000			
便益 (千円)	走行時間短縮便益	15,176,000	105.4%	17,104,000	108.3%		
	交通事故減少便益	749,000	5.5%	5,000	0.1%		
	走行経費減少便益	-1,571,000	-10.9%	-1,312,000	-8.4%		
便益合計(B)		14,402,000		15,797,000			
費用対効果分析(B/C)		2.25		1.96			

5. 事業が長期間要している理由は？

【元々が長期計画】

【不測の事態により長期化】

- ・計画区間において、A=44,131㎡の用地取得、89戸の家屋移転が必要であり、多大な費用と期間を必要としている。
- ・平成27年度末までに用地面積の97.5%の買収に協力していただいている。
- ・未買収地のうち12%は本線部分(1地権者)であり、用地交渉に3年(平成24年～平成26年)の不測の期間を要している。



6. 事業の対応方針は？

事業継続

事業中止

変更なし ・ 事業計画の変更 ・ スケジュールの変更

- ・国道254号の慢性的な渋滞は解消されておらず、事業の目的及び必要性は変わっていない。
- ・平成27年度末時点で約97.5%(面積ベース)の用地買収を完了しており、事業を継続し、平成29年度の事業完了を図りたい。
- ・今後は、平成29年度完成を目指し、予算の重点配分をすると共に、難航している本線部の地権者に対しては集中的に用地交渉等を実施していき、平成28年12月頃までに解決を目指したい。